

第18回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類

- 連結持分変動計算書
- 連結注記表

計算書類

- 株主資本等変動計算書
- 個別注記表

(2017年1月1日から2017年12月31日まで)

LINE株式会社

当社は、連結計算書類の連結持分変動計算書及び連結注記表並びに計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ (<https://linecorp.com/ja/ir/stock>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結持分変動計算書 (2017年1月1日から2017年12月31日まで)

(単位：百万円)

	当社の株主に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額			合計
					在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産	確定給付制度の再測定	
2017年1月1日残高	77,856	91,208	—	△12,381	△174	5,649	△1,324	160,834
包括利益 (△は損失)								
当期純利益	—	—	—	8,078	—	—	—	8,078
その他の包括利益	—	—	—	—	3,328	△1,721	1,680	3,287
包括利益 (△は損失)	—	—	—	8,078	3,328	△1,721	1,680	11,365
株式報酬	—	1,882	—	—	—	—	—	1,882
新株予約権の失効	—	△9	—	9	—	—	—	—
新株予約権の行使	12,513	△1,088	—	—	—	—	—	11,425
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△423	—	—	4	—	△2	△421
株式給付信託による新株の発行と取得	2,000	1,990	△4,000	—	—	—	—	△10
2017年12月31日残高	92,369	93,560	△4,000	△4,294	3,158	3,928	354	185,075
	非支配持分		資本合計					
2017年1月1日残高	189		161,023					
包括利益 (△は損失)								
当期純利益	132		8,210					
その他の包括利益	246		3,533					
包括利益 (△は損失)	378		11,743					
株式報酬	—		1,882					
新株予約権の失効	—		—					
新株予約権の行使	—		11,425					
子会社の取得	4,168		4,168					
非支配持分の取得	167		△254					
株式給付信託による新株の発行と取得	—		△10					
2017年12月31日残高	4,902		189,977					

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。なお、本連結計算書類は同項後段の規定により、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略しております。

当社の連結計算書類に掲記される科目その他事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、2017年度より百万円で記載することに変更いたしました。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

・連結子会社の数 53社

・主要な連結子会社の名称

LINE Plus Corporation、LINE Fukuoka株式会社、LINE Friends Corporation、LINE Company (Thailand) Limited、LINE Taiwan Limited、LINEモバイル株式会社、M. T. Burn株式会社、LINE Pay株式会社

・連結の範囲の変更

2017年度に新規に取得いたしましたNextFloor Corporation. 及びファイブ株式会社については、2017年度から連結子会社に含めております。

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社及び共同支配企業の数及び主要な会社等の名称

・持分法を適用した関連会社及び共同支配企業の数 19社

・主要な会社等の名称

LINE MUSIC株式会社、RABBIT-LINE PAY COMPANY LIMITED、夢の街創造委員会株式会社、Snow Corporation

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結計算書類の作成目的で、別途、当社グループの決算日との間に生じた事象又は取引について必要な調整をしております。

4. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

金融資産の評価基準及び評価方法

当社グループは、金融資産を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、満期保有投資、貸付金及び債権、及び売却可能金融資産の4つのカテゴリーに分類し、測定しております。当社グループは金融資産に係る契約条項の当事者になった時点で連結計算書類に金融資産を認識しております。

金融資産は、当初認識時において純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される場合を除き、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引コストを加算した金額で測定しております。通常の方法による金融資産の売買、すなわち、関係する市場における規則又は慣行により一般的に設定されている期間内での資産の引渡しを要求する契約による資産の購入又は売却取引の場合は、当該取引の約定日において会計処理しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

売買目的で保有する金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類しております。当該金融資産の当初認識時には、関連する取引費用は発生時に損益として認識しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動は損益として認識しております。

(b) 満期保有投資

固定又は決定可能な支払金額と固定の満期を有する金融資産は、当社グループがこれらを満期まで保有する明確な意図と能力を有する場合には、満期保有投資に分類しております。当初認識後、満期保有投資は、実効金利法による償却原価で測定しております。

(c) 貸付金及び債権

貸付金及び債権は、支払額が固定されている、若しくは決定可能な金融資産であります。当初認識後、貸付金及び債権は、割引の影響が軽微である貸付金及び債権を除き、実効金利法による償却原価で測定しております。

(d) 売却可能金融資産

売却可能金融資産とは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、満期保有投資又は貸付金及び債権のいずれにも分類されない金融資産をいいます。当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で測定され、公正価値の変動は、税効果控除後、資本のその他の包括利益累計額に認識しております。売却可能金融資産の認識を中止した場合、又は減損損失が認識された場合には、その他の包括利益で既に認識されている累積損益を純損益に振り替えております。

売却可能金融資産に係る受取配当金は、当社グループの支払いを受ける権利が確定した時点で、損益として認識しております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

当社グループは為替リスクをヘッジするための為替予約などのデリバティブ取引を行う場合があります。デリバティブは当初、契約締結日における公正価値で認識し、その後公正価値で再測定しております。デリバティブの公正価値の変動から生じた利得又は損失は損益として認識しております。デリバティブは公正価値が正となる場合には金融資産として、負となる場合には金融負債として計上しております。

非デリバティブの主契約に組み込まれているデリバティブは、次の場合に、主契約と分離し、デリバティブとして会計処理しております。

- ・デリバティブの定義に該当すること
- ・組込デリバティブの経済的特徴及びリスクが主契約のそれらに密接に関連していないこと
- ・当該契約が純損益を通じて公正価値で測定されるものではないこと

金融資産の減損

純損益を通じて公正価値で測定されていない金融資産は、減損している客観的な証拠の有無を各報告日にて検討しております。金融資産の減損は、金融資産の当初認識後に損失事象が発生したという客観的な証拠が存在し、かつ当該損失事象が見積将来キャッシュ・フローに対して信頼性をもって見積もることができる影響を有している場合に認識しております。なお、将来の事象の結果として予想される損失は、可能性が高い場合でも、認識しておりません。

資本性証券を含む金融資産が減損しているという客観的な証拠には、発行体又は債務者の著しい財政的困難、債務者による支払不履行又は支払遅延、そうでなければ当社グループが斟酌しない条件での当社グループに対する債務の再編、借手又は発行体の破産の兆候、当該金融資産における活発な証券市場の消滅、個々の金融資産の見積将来キャッシュ・フローの減少は信頼性をもって見積もることができなくとも、当初認識後における金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローへの影響が不利であることを示す観察可能なデータの存在などがあります。

また、売却可能金融資産として分類された持分証券への投資に関しては、取得原価を下回る公正価値の著しい下落又は長期にわたる下落は、減損の客観的な証拠となります。

金融資産の減損の客観的な証拠がある場合は、減損損失を測定し、認識しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産の減損損失は当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との間の差額として算定しております。当該金融資産の将来キャッシュ・フローを見積もることが実務上不可能な場合には、当該金融資産に対する減損損失は、観察可能な直近の市場取引から得た価格を用いて算定することとなります。当社グループは、当該金融資産の減損損失に関して直接に又は引当金勘定を通じて減額する場合があります。以後の期間において、減損損失の額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合には、以前に認識された減損損失は引当金勘定の修正による戻し入れを行っております。なお、当該金融資産の帳簿価額が、将来的に、現実的な回復の見通しがない場合には、当該金融資産の帳簿価額を直接減額しております。

(b) 売却可能金融資産

売却可能金融資産の減損については、その他の証拠と兆候も考慮しておりますが、通常、当該金融資産の公正価値が、6ヶ月以上継続して取得原価を下回った場合、又は当該金融資産の公正価値が取得原価を20パーセント以上下回った場合、当該金融資産は減損していると判断しております。売却可能金融資産の公正価値の下落が、その他の包括利益で認識されており、かつ、当該金融資産が減損している客観的な証拠がある場合、その他の包括利益で認識されていた累積損失は、当該金融資産の認識が中止されていない場合でも、資本から損益へと振り替えております。売却可能金融資産として分類された資本性金融商品への投資について損益として認識された減損損失は損益を通じて戻し入れられることはありません。以後の期間において、売却可能金融資産として分類された負債性金融商品の公正価値が増加し、その増加が客観的に、減損損失を損益として認識した後に発生した事象に関連付けることができる場合、減損損失は損益を通じて戻し入れが行われます。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として商品からなるたな卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定しております。たな卸資産の原価は先入先出法により算定しております。正味実現可能価額は見積売価から販売に要するコストを控除して算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械装置（主にサーバー）… 3～5年

備品… 3～5年

その他… 3～5年

② 無形資産（リース資産を除く）

顧客関係を除く耐用年数を確定できる無形資産は定額法、顧客関係は定率法を採用しております。

ソフトウェア… 2～10年

顧客関係… 7年

その他… 1～20年

③ リース資産

ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間及びその耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却しております。

(3) 引当金の計上基準

当社グループが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合、引当金を認識しております。

引当金に関連するキャッシュ・アウトフローの金額と時期については不確実性があります。事象及び状況に必然的に関連するリスクと不確実性は、引当金の最善の見積りを行うにあたり考慮に入れております。貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合の引当金の金額は、将来見積キャッシュ・フローの現在価値としております。

当社グループの引当金は、主として、リース物件に係る原状回復義務についての引当金及び将来においてユーザーが電子アイテムと交換することによる、販促目的の無償の前払式支払手段の使用に応じて他社に支払われるライセンス料などに対する引当金で構成されております。

引当金は、各報告期間の末日現在で再検討し、当該時点の最善の見積りを反映するよう調整しております。債務を決済するために経済的便益を有する資源が流出する可能性がもはや高くない場合には、引当金を戻入しております。

引当金は、当該引当金を当初に認識した対象である支出に対してのみ使用しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

コミュニケーション-LINEスタンプ及びクリエイターズスタンプ

当社グループは、LINEスタンプ及びクリエイターズスタンプの販売に起因する収益を、使用やユーザーの行動に係る過去のデータを考慮し、ユーザーがLINEスタンプ及びクリエイターズスタンプを使用すると見込まれる期間にわたり、認識しております。

コンテンツ-LINE GAME及びアプリケーション

外部コンテンツプロバイダが開発したゲーム

当社グループは、外部コンテンツプロバイダが開発したゲームに係る収益を、ユーザーへの販売額から外部コンテンツプロバイダ及び決済処理サービスプロバイダへの支払額を控除した後の純額で、主として、ユーザーがゲーム内電子アイテムを購入したときに認識しております。

内部開発したゲーム及びアプリケーション

当社グループは、当社グループが開発したゲーム内又はアプリ内電子アイテムの販売に係る収益を、ユーザーへの販売額をもとに、購買パターンやログイン情報、ユーザーの電子アイテムの削除状況などの過去のデータを考慮し、ユーザーが便益を消費すると見込まれる期間にわたり、認識しております。特に永久性アイテムについては、(イ) アイテムの見積使用期間にわたる定額法、又は、(ロ) アイテムの使用期間を見積もることができない場合には、ゲームボード若しくはアプリから削除されたアイテム分を調整したうえで、課金ユーザーの見積平均プレイ期間にわたる定額法、のいずれかの方法で認識しております。当社グループがユーザーの使用状況を分析するための十分なデータを有していない場合で、かつ、ゲーム寿命を合理的に見積もるための類似のゲーム又はアプリを参照できない場合、当社グループは、過去データが十分になるまで販売額の全額を繰り延べております。

LINE広告及びポータル広告

当社グループは、LINE公式アカウントは、当該広告契約期間にわたり定額法で売上収益を認識しております。LINEスポンサードスタンプについては、初期に比重を置く方法で、広告契約期間にわたり売上収益を認識しております。LINEポイントサービスについては、当社グループが発行したLINEポイントに帰属する部分の売上収益を除いて、ユーザーが広告契約で規定された特定のアクションを行った時点において売上収益を認識しております。ウェブポータル広告については、当該広告契約期間にわたり定額法で、又は契約上の特定の要件を達成した時点で売上収益を認識しております。

その他

物品の販売に係る収益は、主として、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が買手に移転したときに認識しております。通常、それは物品の引渡し時点であります。物品の販売による売上収益は、返品や値引を加味した、受領又は受領可能な対価の公正価値により測定しております。

会計方針の変更に関する注記

国際会計基準審議会によって発行された、2017年1月1日以降に開始する連結会計年度から強制適用となる新設及び改定基準が、当社グループの2017年度の連結計算書類に与える重要な影響はありません。

2017年1月1日以後に開始する連結会計年度より発効する基準等

タイトル	要求事項
未実現損失に関する繰延税金資産の認識 －IAS第12号「法人所得税」の改訂	IAS第12号の改訂は、資産が公正価値で測定されており、その公正価値が当該資産の税務基準額よりも低い場合の繰延税金の会計処理を明確化しており、将来減算一時差異が、報告期間の末日時点において資産の帳簿価額が税務基準額よりも低いときは常に存在することを明確化しており、また、企業が将来の課税所得を見積るために、資産の帳簿価額よりも高い金額を回収すると仮定することができ、税法により、特定の種類の繰延税金資産について回収することができる課税所得の源泉が限定されている場合には、その繰延税金資産の回収可能性は同じ種類の他の繰延税金資産のみと合わせて評価することを明示しております。

追加情報

(株式給付信託 J-ESOP)

当社グループは株価と連動した従業員へのインセンティブ及び将来における優秀な人材の確保及び長期勤務を目的として、株式給付規定を設けております。

当社グループは、当該株式給付規定に基づき、当社グループの従業員に対して2017年7月18日に835,614株相当のポイントを付与しております。ポイントが付与された従業員が株式給付規定に定める条件を充足した時点で従業員の給付を受ける権利が確定し、信託は、当該信託が保有する、ポイント数に相当する数の株式もしくは株式を市場で売却するなどして得られた現金を従業員に給付することとなります。

2017年7月18日にポイントが付与された当社グループの従業員について、株式給付規定に定める勤務条件は、2018年4月1日から2020年4月1日の間に設定されている各権利確定日まで当社グループの従業員として在籍することです。

信託が保有する当社株式は資本の項目に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は△4,000百万円で、株式数は1,007,710株であります。

なお、当該取引における借入金はございません。

連結財政状態計算書に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

①担保に供している資産

該当事項はありません。

②担保付債務

該当事項はありません。

上記のほか、資金決済に関する法律に基づく発行保証金として、現金及び現金同等物635百万円、その他の金融資産（非流動） 280百万円を供託しております。

また、当該発行保証金については、上記供託資産以外に金融機関との間で資金決済に関する法律に基づく発行保証金保全契約（契約金額12,500百万円）を締結しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 14,957百万円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

(3) 資産から控除した貸倒引当金

売掛金及びその他の短期債権 483百万円

その他の金融資産（流動） 20百万円

その他の流動資産 6百万円

その他の金融資産（非流動） 19百万円

連結損益計算書に関する注記

(1) その他の営業収益

当社グループは、関連会社であるSnow Corporationにカメラアプリケーション事業を譲渡しております。上記その他の営業収益には、事業譲渡益10,444百万円が含まれており、当該譲渡の対価として、Snow Coporationの新規発行株式208,455株を受領しております。

連結持分変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	217,775,500	20,721,310	—	238,496,810
合計	217,775,500	20,721,310	—	238,496,810

(注) 普通株式の株式数の増加は、2017年1月10日から2017年12月22日までの期間に、新株予約権が行使されたことに伴い発行した普通株式19,713,500株及び、2017年7月18日において、株式給付信託 (J-ESOP) の導入に伴う第三者割当により、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) に対して発行した普通株式1,007,810株であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	—	1,007,810	100	1,007,710
合計	—	1,007,810	100	1,007,710

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,007,810株は、当社は株式給付信託 (J-ESOP) を導入しており、信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) に対して発行した普通株式であります。また、普通株式の自己株式数の減少100株は、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) による売却によるものであります。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 2017年度末の新株予約権 (権利行使期間の初日が到来していないものを除く。) の目的となる株式の種類及び総数

普通株式 3,191,000株

金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該リスクを回避又は低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。また、当社は主要な財務上のリスク管理の状況について定期的に当社のマネジメントに報告しております。

当社グループの方針として、デリバティブは実需取引のリスク緩和を目的とした取引に限定しており、投機目的やトレーディング目的の取引は行っておりません。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

2017年度末における連結財政状態計算書計上額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結財政状態計算書計上額	公正価値	差額
現金及び現金同等物	123,606	123,606	—
売掛金及びその他の短期債権	42,892	42,892	—
その他の金融資産（流動）	13,258	13,258	—
その他の金融資産（非流動）	32,084	31,982	△102
買掛金及びその他の未払金	28,810	28,810	—
その他の金融負債（流動）	28,003	28,003	—
その他の金融負債（非流動）	602	602	0

現金及び現金同等物、売掛金及びその他の短期債権、その他の金融資産（流動）、買掛金及びその他の未払金、その他の金融負債（流動）については、短期間又は変動金利という性質を有しているため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

その他の金融資産（非流動）及びその他の金融負債（非流動）については、金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、二項モデル、マーケット・アプローチ、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、オプション・プライシング・モデルなどの評価技法や直近の取引価格を参照することにより、見積りをしております。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-------------------|---------|
| (1) 1株当たり当社株主帰属持分 | 779円30銭 |
| (2) 基本的1株当たり純利益 | 36円56銭 |
| (3) 希薄化後1株当たり純利益 | 34円01銭 |

重要な後発事象

当社グループは、2018年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、外部の第三者との間でモバイル通信サービスに関する基本合意書を締結いたしました。当該基本合意書には外部の第三者が当社の子会社であるLINEモバイル株式会社の実施する第三者割当増資を引き受ける予定であることが含まれます。当該第三者割当増資手続きが完了した場合、当社グループのLINEモバイル株式会社に対する所有割合は100%から49%となり、LINEモバイル株式会社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社となる予定です。

株主資本等変動計算書 (2017年1月1日から2017年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本剰余金				利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合 計	その他			
					利益剰余金	繰越利益剰余 金		
2017年1月1日残高	77,855	67,920	900	68,821	△221	—	146,455	
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,999	1,999	—	1,999	—	—	3,999	
新株予約権の行使	12,512	12,512	—	12,512	—	—	25,025	
当期純利益	—	—	—	—	7,733	—	7,733	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3,999	△3,999	
自己株式の処分	—	—	0	0	—	0	0	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	14,512	14,512	0	14,512	7,733	△3,999	32,760	
2017年12月31日残高	92,368	82,433	900	83,334	7,512	△3,999	179,215	

評価・換算 差額等

	その他有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
2017年1月1日残高	60	17,713	164,229
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	3,999
新株予約権の行使	—	—	25,025
当期純利益	—	—	7,733
自己株式の取得	—	—	△3,999
自己株式の処分	—	—	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	357	△12,014	△11,656
事業年度中の変動額合計	357	△12,014	21,103
2017年12月31日残高	417	5,698	185,332

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法

満期保有目的の債券： 償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの： 移動平均法による原価法

投資事業組合への出資： 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。投資事業組合出資金のうち関係会社に該当するものについては、「その他の関係会社有価証券」に計上しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品： 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：

定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物… 3～15年

工具、器具及び備品… 2～12年

(2) リース資産：

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 無形固定資産：

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア… 2～5年（社内における利用可能期間）のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

(4) 長期前払費用：

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金：

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金：

販売促進を図るために付与したポイントについて、将来のポイントの利用により発生する費用に備えるため、当該費用見積額を計上しております。

(3) その他の引当金：

オフィス移転等に伴い、使用見込がないと認められる賃借期間に対応する賃借料、株式給付規定に基づき従業員に付与したポイント数に応じた数の株式を市場で売却するなどして得られた現金の従業員への支給見込等、将来の損失に備えるため、当該費用見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は役務の提供に応じて収益を認識しております。

収益として認識する額は、取引において通常負担する義務などを総合的に勘案し、これらが主として当社にあると判断する場合には総額で計上し、そうでない場合には当社が負担する義務に応じた額（純額）で計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示単位

当社の計算書類に掲記される科目その他事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、2017年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

追加情報

(株式給付信託 J-ESOP)

当社は株価と連動した従業員へのインセンティブ及び将来における優秀な人材の確保及び長期勤務を目的として、株式給付規定を設けております。

当社は、当該株式給付規定に基づき、当社の従業員に対して2017年7月18日に323,567株相当のポイントを付与しております。ポイントが付与された従業員が株式給付規定に定める条件を充足した時点で従業員の給付を受ける権利が確定し、信託は、当該信託が保有する、ポイント数に相当する数の株式もしくは株式を市場で売却するなどして得られた現金を従業員に給付することとなります。

2017年7月18日にポイントが付与された当社の従業員について、株式給付規定に定める勤務条件は、2018年4月1日から2020年4月1日の間に設定されている各権利確定日まで当社の従業員として在籍することであり、

信託が保有する当社株式は純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は△3,999百万円で、株式数は1,007,710株であります。

なお、当該取引における借入金はございません。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

該当事項はありません。

(2) 担保付債務

該当事項はありません。

上記のほか、資金決済に関する法律第14条第1項に基づく発行保証金として、投資有価証券280百万円を供託しております。

また、当該発行保証金については、上記供託資産以外に金融機関との間で資金決済に関する法律第15条第1項に基づく発行保証金保全契約（契約金額6,500百万円）を締結しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,451百万円

3. 保証債務

以下の会社の営業債務に対し、下記限度額の債務保証を行っております。

LINE Pay株式会社 7,473百万円

LINE FRIENDS INC. 8,411百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 10,525百万円

長期金銭債権 2,474百万円

短期金銭債務 7,975百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 10,576百万円

仕入高 36,740百万円

営業取引以外の取引による取引高 32百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度における自己株式の種類及び株式数

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	—	1,007,810	100	1,007,710
合計	—	1,007,810	100	1,007,710

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,007,810株は、当社は株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対して発行した普通株式であります。また、普通株式の自己株式数の減少100株は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による売却によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

前受金	3,753	百万円
前受収益	1,973	〃
未払事業税	190	〃
貸倒引当金	865	〃
賞与引当金	192	〃
未払金及び未払費用	246	〃
減価償却超過額	1,775	〃
資産除去債務	611	〃
株式報酬費用	1,018	〃
関係会社株式評価損	7,148	〃
投資有価証券評価損	326	〃
その他	1,042	〃
繰延税金資産小計	19,142	〃
評価性引当額	△3,466	〃
繰延税金資産合計	15,676	〃
繰延税金負債		
前払費用	△925	〃
資産除去債務に対応する除去費用	△470	〃
その他	△219	〃
繰延税金負債合計	△1,616	〃
繰延税金資産の純額	14,059	百万円

関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引の内訳

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	名称及び氏名	議決権等 の 所 有 割 合	関連当事者との 関	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
子会社	LINE Plus Corporation	(所有) 直接 100%	役員 の 兼 任 各 種 コ ン テ ン ツ 等 の 利 用 許 諾	プラットフォームの提供又は役務の受領による収益配分 (※1)	受取 7,260	売掛金 その他流動資産 (未収金)	1,398 35
					支払 19,032	買掛金 未払金 未払費用	0 1,450 1,046
	LINE Friends Corporation	(所有) 直接 100%	LINEキャラクター商品の購入 役員 の 兼 任	増資の引受 (※2)	5,976	—	—
	LINE Game Global Gateway, L.P.	(所有) 直接 99% 間接 1%	投資組合	増資の引受 (※3)	3,960	—	—
	LINE Pay株式会社	(所有) 直接 100%	役務の受入れ 役員 の 兼 務	債務保証 (※4)	6,063	—	—
LINE FRIENDS INC.	(所有) 間接 100%	店舗の賃借保証	債務保証 (※5)	8,411	—	—	

上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

(※1) 両社が協議して決定した契約上の料率に基づいて請求しております。

(※2) 当社がLINE Friends Corporationの行なった第三者割当てを1株につき1百万ウォンで引き受けたものであります。

(※3) 当社がLINE Game Global Gateway, L.P.の行なった投資事業有限責任組合契約に基づくキャピタルコールを引き受けたものであります。

(※4) LINE Pay株式会社の資金決済法に基づく供託の銀行保証を三井住友銀行と連帯で相互保証しているものであります。

(※5) LINE FRIENDS INC.が賃借している店舗の賃借料及び退去時の原状回復義務について支払保証しているものであります。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	名称及び氏名	議決権等 の 所 有 割 合	関連当事者との 関	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
役員	慎 ジュンホ	(所有) 直接 1.99%	当社取締役	ストック・オプションの 権利行使 (※1)	6,922	—	—
役員	李 海珍	(所有) 直接 0.98%	当社取締役	ストック・オプションの 権利行使 (※1)	1,917	—	—

(※1) 2012年12月17日及び2015年1月30日の取締役会の決議により発行された新株予約権の権利行使であります。
なお、「取引金額」欄には、当期における新株予約権の権利行使による払込金額を記載しております

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-------------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 756円39銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 35円00銭 |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 32円56銭 |

重要な後発事象

重要な子会社の設立

当社は、2017年12月18日開催の取締役会の決議に基づき、下記の通り子会社を設立いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社グループは、将来を見据えたLINE Payサービスの強化や金融事業関連の投資・管理等を行う子会社を設立いたしました。

(2) 設立した子会社の概要

商号	LINE Financial株式会社
所在地	東京都新宿区新宿四丁目1番6号 ※当社と同一所在地
資本金	5,000百万円 (注)
出資比率	LINE株式会社 100%
設立時期	2018年1月10日

(注) 設立時の出資払込総額は10,000百万円であり、そのうち資本金5,000百万円、資本準備金5,000百万円としております。

子会社 (LINE Plus Corporation) への増資

当社は、2018年1月31日開催の取締役会において、当社子会社のLINE Plus Corporationに対する増資を決議しており、2018年2月9日に100,000百万韓国ウォン (9,995百万円) の増資に係る払込みを完了しております。今回の増資は、事業拡張及び財務健全性確保のための資金として充当することを目的としております。